

第 28 期 決算公告

東京都中央区銀座五丁目 3 番 16 号
 東京海上インターナショナルアシスタンス株式会社
 代表取締役社長 小林 吉彦

令和 5 年度(令和 6 年 3 月 31 日現在)貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	288,048,507	【流動負債】	174,505,504
現金及び預金	189,818,670	未払金	55,309,566
営業未収金	65,474,454	未払費用	4,682,453
貯蔵品	637,257	1 年以内返済長期借入金	30,000,000
前払費用	19,803,728	未払法人税等	100,000
立替金	10,493,947	未払事業所税	1,094,000
仮払金	196,256	前受収益	34,448,699
未収入金	1,360,795	預り金	4,387,946
未収還付法人税等	263,400	仮受金	1,291
【固定資産】	312,080,484	賞与引当金	36,592,295
(有形固定資産)	(78,074,265)	未払消費税	7,814,800
建物	21,714,122	繰延税金負債	74,454
建物附属設備	31,424,406	【固定負債】	129,511,351
什器備品	19,148,659	長期借入金	52,500,000
車両運搬具	5,308,350	退職給付引当金	77,011,351
一括償却資産	478,728	負債合計	304,016,855
(無形固定資産)	(193,012,909)	純 資 産 の 部	
電話加入権	3,318,092	【株主資本】	
ソフトウェア	172,869,817	資本金	30,000,000
ソフトウェア仮勘定	16,825,000	(利益剰余金)	266,112,136
(投資その他の資産)	(40,993,310)	利益準備金	7,500,000
敷金	1,662,704	その他利益剰余金	258,612,136
繰越税金資産	39,330,606	繰越利益剰余金	258,612,136
		純資産合計	296,112,136
資産合計	600,128,991	負債及び純資産合計	600,128,991

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産：定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法。

なお、少額固定資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、税法の定めによる一括3年均等償却の方法を採用しております。

(2)無形固定資産：定額法

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(2)退職給付引当金：簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 年度末日における発行済み株式数

当期末の発行済株式は、普通株式390株です。

【税効果に関する注記】

当社は、グループ通算制度を適用しているため、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しています。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。